

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,463,948	固定負債	76,007,627
有形固定資産	128,449,070	地方債等	51,654,359
事業用資産	66,600,150	長期未払金	-
土地	34,047,007	退職手当引当金	5,359,375
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,478,548	その他	18,993,893
建物減価償却累計額	△ 33,718,140	流動負債	7,907,809
工作物	5,225,377	1年内償還予定地方債等	5,647,206
工作物減価償却累計額	△ 4,466,721	未払金	584,508
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	159,884
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403,402
航空機	-	預り金	940,681
航空機減価償却累計額	-	その他	172,128
その他	-	負債合計	83,915,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,079	固定資産等形成分	141,286,336
インフラ資産	60,521,335	余剰分(不足分)	△ 70,012,539
土地	14,475,171	他団体出資等分	-
建物	2,711,669		
建物減価償却累計額	△ 1,627,944		
工作物	134,071,935		
工作物減価償却累計額	△ 89,237,270		
その他	136,570		
その他減価償却累計額	△ 66,971		
建設仮勘定	58,176		
物品	5,511,665		
物品減価償却累計額	△ 4,184,081		
無形固定資産	2,215,826		
ソフトウェア	10,424		
その他	2,205,403		
投資その他の資産	6,799,052		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,847,158		
長期貸付金	307,139		
基金	3,011,323		
減債基金	-		
その他	3,011,323		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,360		
流動資産	17,725,286		
現金預金	5,302,633		
未収金	805,325		
短期貸付金	24,071		
基金	3,803,422		
財政調整基金	3,264,471		
減債基金	538,950		
棚卸資産	3,331		
その他	7,811,885		
徴収不能引当金	△ 25,381		
繰延資産	-	純資産合計	71,273,798
資産合計	155,189,234	負債及び純資産合計	155,189,234

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,113,310
業務費用	18,783,616
人件費	5,901,659
職員給与費	4,976,138
賞与等引当金繰入額	399,568
退職手当引当金繰入額	262,202
その他	263,751
物件費等	10,965,761
物件費	6,959,049
維持補修費	375,003
減価償却費	3,631,695
その他	13
その他の業務費用	1,916,197
支払利息	648,160
徴収不能引当金繰入額	85,268
その他	1,182,768
移転費用	36,329,694
補助金等	18,597,541
社会保障給付	17,708,117
他会計への繰出金	-
その他	24,036
経常収益	4,885,627
使用料及び手数料	4,007,449
その他	878,178
純経常行政コスト	△ 50,227,683
臨時損失	41,628
災害復旧事業費	3,507
資産除売却損	38,088
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	92,513
資産売却益	6,104
その他	86,408
純行政コスト	△ 50,176,799

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,252,750	138,446,880	△ 73,194,130	0
純行政コスト (△)	△ 50,176,799		△ 50,176,799	0
財源	55,258,282		55,258,282	0
税収等	37,430,016		37,430,016	0
国県等補助金	17,828,266		17,828,266	0
本年度差額	5,081,483		5,081,483	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,883,836	△ 1,883,836	
有形固定資産等の増加		5,049,284	△ 5,049,284	
有形固定資産等の減少		△ 3,558,198	3,558,198	
貸付金・基金等の増加		2,424,114	△ 2,424,114	
貸付金・基金等の減少		△ 2,031,364	2,031,364	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	941,410	941,410		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,846	14,210	△ 16,056	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	6,021,048	2,839,457	3,181,591	0
本年度末純資産残高	71,273,798	141,286,336	△ 70,012,539	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,764,415
業務費用支出	14,434,722
人件費支出	5,843,205
物件費等支出	7,069,097
支払利息支出	648,160
その他の支出	874,260
移転費用支出	36,329,694
補助金等支出	18,597,541
社会保障給付支出	17,708,117
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,036
業務収入	58,168,738
税込等収入	37,542,749
国県等補助金収入	16,523,980
使用料及び手数料収入	3,522,960
その他の収入	579,050
臨時支出	3,507
災害復旧事業費支出	3,507
その他の支出	-
臨時収入	234,120
業務活動収支	7,634,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,550,503
公共施設等整備費支出	5,158,341
基金積立金支出	1,326,512
投資及び出資金支出	11,070
貸付金支出	22,319
その他の支出	32,261
投資活動収入	2,203,211
国県等補助金収入	945,086
基金取崩収入	689,502
貸付金元金回収収入	53,279
資産売却収入	86,231
その他の収入	429,112
投資活動収支	△ 4,347,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,211,949
地方債等償還支出	6,172,277
その他の支出	7,039,672
財務活動収入	5,726,058
地方債等発行収入	5,177,592
その他の収入	548,466
財務活動収支	△ 7,485,890
本年度資金収支額	△ 4,198,246
前年度末資金残高	8,569,015
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,986
本年度末資金残高	4,367,783
前年度末歳計外現金残高	1,065,027
本年度歳計外現金増減額	△ 130,177
本年度末歳計外現金残高	934,850
本年度末現金預金残高	5,302,633

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	1年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：003／後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：005／介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：101／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

会計名：102／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：201／大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：202／奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：203／奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：204／奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：205／奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：206／奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	101,141,911	10,902,877	7,259,778	104,785,011	38,184,861	1,297,210	66,600,150
土地	33,119,934	1,014,318	87,245	34,047,007	0	0	34,047,007
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,461,793	7,074,222	57,467	65,478,548	33,718,140	1,252,434	31,760,408
工作物	4,987,731	239,745	2,099	5,225,377	4,466,721	44,775	758,656
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,572,454	2,574,593	7,112,967	34,079	0	0	34,079
インフラ資産	149,319,528	2,907,904	773,911	151,453,521	90,932,186	589,368	60,521,335
土地	14,350,548	147,682	23,059	14,475,171	0	0	14,475,171
建物	2,653,374	58,295	0	2,711,669	1,627,944	31,132	1,083,725
工作物	131,925,030	2,238,965	92,060	134,071,935	89,237,270	558,236	44,834,664
その他	135,893	1,213	536	136,570	66,971	0	69,599
建設仮勘定	254,683	461,750	658,256	58,176	0	0	58,176
物品	5,477,462	101,800	67,596	5,511,665	4,184,081	79,958	1,327,584
合計	255,938,901	13,912,581	8,101,285	261,750,197	133,301,127	1,966,536	128,449,070

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,195,694	32,298,678	6,903,705	9,142,078	503,399	1,221,604	6,334,993	66,600,150
土地	4,886,399	17,855,108	4,221,518	1,867,315	304,221	284,601	4,627,846	34,047,007
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,138,149	14,285,298	2,557,638	7,061,899	199,178	813,241	1,705,005	31,760,408
工作物	153,720	141,619	124,549	212,864	0	123,762	2,142	758,656
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,426	16,654	0	0	0	0	0	34,079
インフラ資産	57,030,165	2,578,461	809,676	7,249	0	81,913	13,872	60,521,335
土地	11,200,198	2,448,419	809,676	3,005	0	0	13,872	14,475,171
建物	1,083,725	0	0	0	0	0	0	1,083,725
工作物	44,622,710	130,041	0	0	0	81,913	0	44,834,664
その他	69,599	0	0	0	0	0	0	69,599
建設仮勘定	53,932	0	0	4,244	0	0	0	58,176
物品	678,697	340,561	5,822	62,671	2,965	211,717	25,150	1,327,584
合計	67,904,555	35,217,700	7,719,203	9,211,999	506,364	1,515,234	6,374,015	128,449,070